

平成26年度

大治町公共下水道事業特別会計予算書

議案第18号

平成26年度大治町公共下水道事業特別会計予算

平成26年度大治町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ498,481千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成26年3月3日提出

大治町長 村上昌生

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		8,701
	1 負担金	8,701
2 使用料及び手数料		26,776
	1 使用料	26,635
	2 手数料	141
3 国庫支出金		100,000
	1 国庫補助金	100,000
4 繰入金		127,600
	1 一般会計繰入金	127,600
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		4,503
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4,502
7 町債		230,900
	1 町債	230,900
歳入合計		498,481

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		95,545
	1 総務管理費	95,545
2 下水道事業費		322,086
	1 下水道事業費	322,086
3 公債費		80,849
	1 公債費	80,849
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		498,481

第2表

## 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債	191,000	証 書 借 入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道債	39,900			
計	230,900			

予算に関する説明書

平成26年度

大治町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	8,701	7,345	1,356	1.7
2 使用料及び手数料	26,776	18,995	7,781	5.4
3 国庫支出金	100,000	100,000		20.1
4 繰入金	127,600	129,247	△1,647	25.6
5 繰越金	1	1		0.0
6 諸収入	4,503	4,903	△400	0.9
7 町債	230,900	195,300	35,600	46.3
歳入合計	498,481	455,791	42,690	100.0

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	95,545	97,731	△2,186
2 下水道事業費	322,086	290,376	31,710
3 公債費	80,849	67,683	13,166
4 諸支出金	1	1	
歳出合計	498,481	455,791	42,690

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比 (%)
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	39,900	55,644	1	19.2
100,000	191,000	26,585	4,501	64.6
		80,849		16.2
			1	0.0
100,000	230,900	163,078	4,503	100.0



# 歳入の部

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	8,701	7,345	1,356
計	8,701	7,345	1,356

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	8,700	下水道事業受益者負担金	8,700
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	1	平成25年度分	1

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

1 下水道使用料	26,635	18,934	7,701
計	26,635	18,934	7,701

1 下水道使用料現年度分	26,633	下水道使用料	26,633
2 下水道使用料滞納繰越分	2	平成25年度分 平成24年度以前分	1 1

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 2 手数料

1 下水道手数料	141	61	80
計	141	61	80

1 下水道手数料	141	指定工事店指定申請手数料 責任技術者登録申請手数料 督促手数料	100 40 1

### (款) 3 国庫支出金

#### (項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	100,000	100,000	
計	100,000	100,000	

1 下水道費補助金	100,000	社会資本整備総合交付金	100,000

1 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 1 目 下水道事業負担金

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	127,600	129,247	△1,647
計	127,600	129,247	△1,647

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	
計	1	1	

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
計	1	1	

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 雑入

1 雑入	4,502	4,902	△400
計	4,502	4,902	△400

## (款) 7 町債

## (項) 1 町債

1 下水道債	230,900	195,300	35,600
計	230,900	195,300	35,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	127,600	一般会計繰入金	127,600

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

1 雑入	4,502	消費税及び地方消費税還付金	4,500
		流域下水道事業費負担金精算金	1
		物件移転補償費精算金	1

1 公共下水道債	191,000	公共下水道債	191,000
2 流域下水道債	39,900	流域下水道債	39,900

4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金 1 目 一般会計繰入金



# 歳出の部

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	61,185	69,031	△7,846		39,900 「町債」 流域下水道債 39,900	21,284 「使用料及び手数料」 指定工事店指定 申請手数料 100 責任技術者登録 申請手数料 40 督促手数料 1 「繰入金」 一般会計繰入金 21,143	1

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	11,265	○ 職員人件費 20,307 2 給料 11,265 一般職(3人) 11,265
3 職員手当等	5,258	3 職員手当等 5,258 扶養手当 468 通勤手当 24 時間外勤務手当 555 休日勤務手当 10 期末手当 2,648 勤勉手当 1,200 地域手当 353
4 共済費	3,784	4 共済費 3,784 共済組合負担金 3,784
9 旅費	20	○ 下水道総務事務費 40,878 9 旅費 20 普通旅費 20
11 需用費	158	11 需用費 158 消耗品費 101 印刷製本費 57
12 役務費	34	12 役務費 34 郵送料 24 下水道賠償責任保険料 10
19 負担金補助及び交付金	40,666	19 負担金補助及び交付金 40,666 日光川下流域下水道推進協議会会費 33 日光川下流域下水道事業建設負担金 39,942 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 下水道実務研修費負担金 40 日本下水道協会負担金 61 水洗便所改造資金利子補給金 66 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 500

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	34,360	28,700	5,660			34,360 「使用料及び手数料」 下水道使用料 26,633 平成25年度分 1 平成24年度以前分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 7,724 「諸収入」 延滞金 1	
計	95,545	97,731	△2,186		39,900	55,644	1

節		説明
区分	金額	
11 需用費	1,465	○ 維持管理費 34,360 11 需用費 1,465 燃料費 1 修繕料 1,464 12 役務費 1 振替払込手数料 1 13 委託料 4,173 下水道台帳修正業務委託料 2,722 水質調査等業務委託料 1,451 19 負担金補助及び交付金 28,611 日光川下流域下水道維持管理費負担金 26,581 下水道使用料徴収事務費負担金 2,030 23 償還金利子及び割引料 110 償還金 100 還付加算金 10
12 役務費	1	
13 委託料	4,173	
19 負担金補助及び交付金	28,611	
23 償還金利子及び割引料	110	

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 下水道事業費	322,086	290,376	31,710	100,000 「国庫支出金」 社会資本整備総合交付金 100,000	191,000 「町債」 公共下水道債 191,000	26,585 「分担金及び負担金」 下水道事業受益者負担金 8,700 平成25年度分 1 「繰入金」	4,501
----------	---------	---------	--------	--	--------------------------------------	---	-------

13 委託料	42,885	○ 下水道事業費 322,086 13 委託料 42,885 公共下水道実施設計業務等委託料 30,500 物件調査業務委託料 2,470 公共下水道全体計画(雨水)策定業務委託料 9,915 15 工事請負費 181,000 公共下水道工事費 181,000
15 工事請負費	181,000	
22 補償、補填及び賠償金	98,201	

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位: 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						一般会計繰入金 17,884	
計	322,086	290,376	31,710	100,000	191,000	26,585	4,501

節		説明
区分	金額	
		22 補償、補填及び賠償金 98,201 物件移転補償費 98,200 事業損失補償費 1

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	41,915	30,585	11,330			41,915 「繰入金」 一般会計繰入金 41,915	
2 利子	38,934	37,098	1,836			38,934 「繰入金」 一般会計繰入金 38,934	
計	80,849	67,683	13,166			80,849	

23 償還金 利子及び 割引料	41,915					○ 長期債元金 41,915 23 償還金利子及び割引料 41,915 地方債元金償還金 41,915
23 償還金 利子及び 割引料	38,934					○ 長期債利子 38,934 23 償還金利子及び割引料 38,934 地方債利子 38,934

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計 繰出金	1	1					1
計	1	1					1

28 繰出金	1					○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1
--------	---	--	--	--	--	---

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,265	5,258	16,523	3,784	20,307	
前 年 度	5		20,021	11,192	31,213	6,775	37,988	
比 較	△2		△8,756	△5,934	△14,690	△2,991	△17,681	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,648	1,200	0	468	353	24	0	555	10		
	前 年 度	5,063	2,463	714	1,428	665	226	27	596	10		
	比 較	△2,415	△1,263	△714	△960	△312	△202	△27	△41	0		

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 8,756	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.00% 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増加分	294	平均昇給率 2.31%
		その他の増減分	△ 9,050	人事異動に伴う計上額の減額分
職 員 手 当	△ 5,934	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 5,934	人事異動に伴う計上額の減額分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,033	—
	平均給与月額 (円)	346,092	—
	平均年齢 (歳)	42.7	—
25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,040	—
	平均給与月額 (円)	384,255	—
	平均年齢 (歳)	44.0	—

## イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)		国の制度		
			技能職	労務職	一般行政職 (円)	労務職 (円)	
高	校 卒	140,100	152,600	(甲) 146,700	(乙) 133,100	140,100	—
大	学 卒	172,200				172,200	—

## ウ 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日現在	7 級				3 級		
	6 級						
	5 級						
	4 級	1	33		2 級		
	3 級	2	67				
	2 級				1 級		
	1 級						
計	3	100		計			
25年1月1日現在	7 級				3 級		
	6 級	1	20				
	5 級	1	20				
	4 級	1	20		2 級		
	3 級	2	40				
	2 級				1 級		
	1 級						
計	5	100		計			

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	課長補佐、所長補佐、室長補佐又は主幹補佐の職務	係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職					<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務</li> <li>高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相当高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務</li> <li>相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務</li> <li>困難な業務を行う用務員の職務</li> <li>困難な業務を行う調理員の職務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転手の職務</li> <li>寮母の職務</li> <li>用務員の職務</li> <li>調理員の職務</li> </ul>

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 治 町
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
下水道事業	1,841,873	1,964,188	230,900	41,915	2,153,173
計	1,841,873	1,964,188	230,900	41,915	2,153,173

